

本山町 議会だより



高知県長岡郡本山町議会

vol. **193**

令和元年 8 月 7 日発行



7月7日開幕「土佐れいほく博」

今回の主な内容

第5回6月定例会・臨時会 2

町長行政報告 7

一般質問 8

委員会報告 17

いきいきインタビュー
山中公平さん・明日香さん 20

令和元年6月定例会は、6月4日から6月12日までの会期で開かれ、条例案件は制定2件、一部改正3件。予算案件は、平成31年度補正予算（一般会計・特別会計）2件、諮問1件、総務常任委員会等から提出された意見書4件、その他6件の審議が行われた。

一般質問（P8から関連記事）は、8人の議員が町の課題について執行部の考えをただした。

本山町土佐和牛経営安定対策推進事業基金条例

ていない。

（全会一致可決）

問 貸付に対する条件は。

答 今後規則で定めていく。

（全会一致可決）

本山町森林環境譲与税基金条例

問 本町の具体的な使用目的は。

答 本町では、森林環境の保全の為に使う。使途についての十分な精査には至っ

本山町介護保険条例の一部を改正する条例

問 消費税の増税に伴う介護保険料の減額だが附則の日は消費税増税後か。

答 介護保険料の施行日等は国に準拠。

（全会一致可決）

本山町有住宅等使用料条例の一部を改正する条例

問 帰全山住宅、取り壊し後の建て直し等の活用案は。

答 取り壊し後、計画はない。

（全会一致可決）

平成31年度本山町一般会計補正予算（第1号）

総括質疑

問 更新住宅建て替えに伴い、空き家となったリフォーム済住宅の撤去までの活用について。

答 建て替えまでの暫定住宅であり、公募できない。「改良住宅設置及び管理に関する条例」を根拠とするが、今後、建て替え終了後に条例の改廃は検討していく。

問 松島用地の残土の取扱いについて。

答 災害復旧における残土等であり、町有地部分については順次適切に対応する。

（逐条質疑）
歳入 繰入金

問 庁舎建設の繰入金3,400万円減額の内訳は。

答 財源振り分けによるもの。起債対象外、起債充当分を庁舎建設基金へ流用したもの。

問 今回の上程され

た町内公共施設の雨漏り改修対象施設とその財源は。

答 改修施設は、汗見川ふれあいの郷「清流館」とプラチナセンター。財源は過疎対策事業。

歳出 企画費

問 新庁舎のプロポーザルその時期は。

答 7月下旬までに対応。

問 ホストタウン事業とは。

答 2020年東京オリンピックに向け、県が誘致として行うもの。本年度は高校のカヌー競技力向上の為にハンガリーへの派遣に要する事業予算。

問 本庁舎等維持管理費における測量委

託料とは。

答 本庁舎等維持管理費とあるが、今後企業誘致を行う為の有効敷地面積の調査費用。

民生費

問 高齢者住宅改造費とは。また、要望は。

答 介護認定を受けた方が住宅に手すりの設置や段差をなくす改修を行う事業。要望は1件。

農林水産事業費

問 本山町産直・交流施設「さくら市」の改修について。

答 トイレの便座3台にウォシュレット機能をつける。

問 産業振興センター維持管理費の修

繕費と委託料は。

答 浄化槽のブロワーの修理及び浄化槽の保守点検と清掃費、及び年1回の清掃費委託料。

問 農山漁村振興交付金（地域活性化対策）事業貸付金の流れについて。

答 公社が実施する事業の運転資金として貸し付けるもので、事業終了後に公社から町へ返還する。

問 農用地集積に関する事業説明を。

答 農業の担い手の農用地利用の集積のための圃場整備事業。県が事業主体。

問 森林環境譲与税活用促進事業で行う具体的な事業は。

答 森林景観保全事業として支障木の除去と間伐等の後、林地に放置された木材の有効利用に要する経費。現在、予定の事業主体者と調整中。

商工費

問 プレミアム商品券について。

答 対象者の要件等、限定されており、確認方法等、十分精査する。また、商品券の使用可能店舗については幅広く公募の上決定とする。

問 観光拠点等整備事業の委託料の減額と工事請負費の増額について。

答 トイレの改修工事予算の組み替え。

土木費

問 道路新設改良費

について。

答 県営事業の負担金で、県道の改良で30年度繰越し分。

問 建築物耐震対策緊急促進事業、補助金について。

答 災害時倒壊等により緊急輸送道路を塞ぐ恐れのある建物に対して、耐震診断から改修までできる事業で、事業費が確定したため計上。

消防費

問 土佐本山橋付近の消防屯所の移設について。

答 取り壊しについては当初予算で計上済み。

教育費

問 小学校施設管理運営費の工事請負費

とは

答 吉野小学校の職員室内ブレーカーの容量変更工事。

問 社会教育費の文化保護事業の修繕料は。

答 「瀧山一揆」の案内看板の修繕料。

災害復旧費

問 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業の対象地区は。

答 松村地区の山崩れ。

（全会一致Ⅱ可決）

財産の取得について

平成31年度複合経営拠点支援事業接木ロボットの購入

問 購入予定の接木ロボットはオランダ製であるが、メンテナンス等購入予定先との協議は。

答 購入にあたり協議済み。町が購入後農業公社へ貸し出す。

問 導入による効果は。

答 現在、手作業であり、熟練者でないと増産体制がとれない。導入により、作業の効率化が図れると共に、受け入れ本数の増大も見込まれる。

（全会一致Ⅱ可決）

本山町教育委員会委員の任命について

住所 本山町本山
氏名 溝渕有香
任期 令和元年7月6日から令和5年7月5日まで

（全会一致Ⅱ同意）

本山町固定資産評価審査委員会委員の選任について

住所 本山町寺家
氏名 川村 茂徳
任期 令和元年8月2日から令和4年8月1日まで

（全会一致Ⅱ同意）

本山町固定資産評価審査委員会委員の選任について

住所 本山町助藤
氏名 小笠原 恒則
任期 令和元年6月27日から令和4年6月26日まで

（全会一致Ⅱ同意）

人権擁護委員の候補者の推薦について

住所 本山町下関
氏名 永野 栄一
任期 令和元年10月

令和元年6月議会 定例会

1日から令和4年9月30日まで

(全会一致〓同意)

第3回議会臨時会

令和元年5月21日開催。

承認案件が6件、工事請負契約の変更が1件、財産取得1件、報告1件を可決した。

専決処分の承認を求めることについて

(本山町税賦課徴収条例の一部を改正する条例)

問 今回の専決処分の施行期日(令和元年6月1日・10月1日等)について緊急を要するものかを問う。

答 施行期日まで期間において、住民に

お知らせするため。また、案件を細分化し上程するには至らなかった。

問 本臨時議会への上程の可否について問う。

答 適正な改正を行うため、担当者説明会後の上程とした。

(賛成多数〓可決)

専決処分の承認を求めることについて

(平成30年度本山町一般会計補正予算(第10号))

問 補正額1億3千万円の本山町財政への影響を問う。

答 事業執行が充分でなかったものもあるが、剰余分については起債の償還に充てる。また、中期等

の計画についても今後、議会への説明を図る。

問 新庁舎建設事業2,000万円の減額について。

答 本年度事業実施に至らなかった。31年度に改めて基本設計料とし、事業の実施を図る。

問 土佐本山橋の完成については計画とおりの31年度完成かを問う。

答 31年度中の完成。(全会一致〓可決)

専決処分の承認を求めることについて

(平成30年度本山町病院事業会計補正予算(第3号))

問 医師確保について

て問う。

答 内科医は6名。常勤整形外科医は確保には至っていない。外科医は現行のまま。医師の確保には苦慮している。

(全会一致〓可決)

財産の取得について

平成31年度アウトドアの里拠点施設整備事業

アウトドアヴィレッジもとや管理備品購入

問 今回の備品購入の財源内訳について問う。

答 財源内訳は過疎債、県の補助金、町費となる。それぞれの内訳は事業終了後に判明。

(全会一致〓可決)

第4回議会臨時会

令和元年5月24日開催。

工事請負契約の変更2件を可決した。

工事請負契約の変更(平成30年度観眺整第3号本山町アウトドア施設整備工事(1))

問 防犯カメラの設置は含まれていないのか。

答 指定管理者へ要請する。

問 工期の25日延長がアウトドア事業へ及ぼす影響は。

答 オープンに向けての影響は無い。

(全会一致〓可決)

工事請負契約の変更(平成30年度観眺整第5号本山町アウトドア施設整備工事(2))

問 団体宿泊棟周辺の舗装への変更の目的は。

答 当初碎石で被う予定であったが、管理等の面から舗装への変更とした。

(全会一致〓可決)

審議した議案と各議員の賛否

○は賛成、●は反対を表しています。

賛否の分かれた議案一覧	大石 教政	澤田 康雄	上地 信男	河邑 一雄	吉川 裕三	北村 太助	中山 百合	上田 亜矢子	岩本 誠生	審議結果	討論	掲載ページ
令和元年 第5回6月本山町定例会												
本山町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決	—	—
令和元年 第3回5月本山町臨時議会												
専決処分の承認を求めることについて（本山町税賦課徴収条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決	—	3

※永野栄一議長は、採決に加わりません。

全会一致で 可決した議案

第5回定例会

- 本山町土佐和牛経営安定対策推進事業基金条例の制定について
- 本山町森林環境譲与税基金条例の制定について
- 本山町介護保険条例の一部を改正する条例
- 本山町有住宅等使用料条例の一部を改正する条例
- 平成31年度本山町一般会計補正予算（第1号）
- 平成31年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 財産の取得について
- 本山町教育委員会委員の任命について
- 本山町固定資産評価審査委員会委員の

選任について

- 本山町固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 人権擁護委員の候補者の推薦について

第3回臨時議会

- 専決処分の承認を求めることについて（本山町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例）
- 専決処分の承認を求めることについて（本山町国民健康保険条例の一部を改正する条例）
- 専決処分の承認を求めることについて（平成30年度本山町一般会計補正予算（第10号））
- 専決処分の承認を求めることについて（平成30年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算（第3号））
- 専決処分の承認を

第4回臨時議会

- 求めることについて（平成30年度本山町病院事業会計補正予算（第3号））
- 財産の取得について
- 工事請負契約の変更について
- 工事請負契約の変更について

意見書

提出された4件すべてを可決し、関係機関に提出しました。

日米地位協定の抜本改正を求める意見書

提出者 中山議員
賛成者 澤田議員

2018年12月の本県沖での空中給油機の重大事故は再発防止を強く求めてきた中で、たび重なる米軍機の事故で、県民や漁業者に強い不安を与えるものであり、県民の安全を守る立場から、看過しがたいと言わざるを得ない。

米軍機の事故原因の徹底究明と事故防止策の確立、並びに、それまでの間の土佐湾沖及びオレンジルートでの訓練中止を米政府と米軍に求めると

ともに、全国知事会が昨年7月に「米軍基地負担に関する提言」をまとめた4項目について具体化について速やかに進めることを求めるもの。

新たな過疎対策の法の制定に関する意見書

提出者 岩本議員
賛成者 中山議員

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することとなる。

過疎地域が果たしている多面的・公益的機能は国民共有の財産であり、それは過疎地域の住民によって支えられてきたものである。今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進することが重要であることから、新た

な過疎対策法の制定を強く求めるもの。

地域からの経済好循環の実現に向け最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

提出者 河邑議員
賛成者 上地議員

ワーキング・プアをなくすため、政治決断で最低賃金をすぐに1000円以上に引き上げること。

全国一律最低賃金制度の確立など、地域間格差を縮小させるための施策を進めること。中小企業への支援策を拡充すること。中小企業負担を軽減するための直接支援として、中小企業とそこで働く労働者の社会保険料負担や税の減免制度などを実現すること。中小企業に対する大企業による優越的地位の濫用、代金の買い叩きや支払い遅延等をな

くすため、中小企業憲章をふまえて、中小企業基本法、下請二法、独占禁止法を抜本改正すること。雇用の創出と安定に資する政策を実施すること。6点を実現するよう求めるもの。

若者も高齢者も安心して年金制度の改革を求める意見書

提出者 大石議員
賛成者 吉川議員

老後の生活保障の柱となっている年金支給は隔月支給となっていますが、年金が毎月支給されることによって、月毎の計画的な生活設計が、しやすくなります。

また、高齢期の所得保障となっていることから、雇用と年金の接続が制度的に確実に行われることが重要です。

そうすると、年金支給開始年齢の引き上げは、

無年金や無収入となる期間が生じる可能性があるなど、年金支給開始年齢のさらなる引き上げは、引き上げが行われる以降の世代にとっては、年金給付費の減少が生じることとなり、将来世代に影響が強く出ることが懸念されます。

このことは、高齢者だけの問題ではなく、若者の年金不信を増長し、ひいては、年金制度への信頼が低下することにもつながります。

年金給付における世代間格差をこれ以上拡大させず、合わせて将来的に持続可能な年金制度に改善することが求められています。若者も高齢者も安心できる年金制度への改革を図ることを求めるもの。



細川博司 町長

1. アウトドアの里拠点施設整備について

本山町が持つ「自然」

「歴史・文化」「農林業」を観光と結びつけ、アウトドア体験（野外活動）に適したフィールドの活用、来訪者と地域の交流の場、アウトドア活動の拠点としての機能を発揮する施設として、整備を進めてきました。

施設のオープンの7月7日に合わせて、今週にも建物施設の完了検査を行い、部分引渡しを受け、6月中旬に各建物施設内の準備を進めていく予定であります。

6月29日予定の落成式典、7月7日のオープンの日程に合わせて、施設

の準備を指定管理者とも連携して進めてまいります。

引き続き町内各種団体等で構成される協議会で協議を進め、拠点機能と地域がアウトドア活動で連携する体制を構築するとともに、地域の各種団体の皆さんにご協力を賜りながら、取り組みを進めてまいります。

2. 土佐れいほく博について

「土佐れいほく博」グランドオープン7月7日まで、凡そ1ヶ月となりました。

地域博覧会「土佐れいほく博」では、「アウトドア」「食」「生活文化」の3つをテーマとして展開し、県内外の多くの方々に、嶺北地域の魅力を伝え、触れて頂く機会となるよう取り組んでいるところ です。

なかでも、開幕日 7月7日には、「アウトド

アヴィレッジもとやま」を主会場として、同施設のグランドオープンと連携したオープニングイベントを盛大に行うべく、準備を進めております。

この間、博覧会プレイベント等を通じて嶺北の魅力を知って頂くことに努めて参りましたが、今月中旬からは、県内を中心に、更に四国内や中国地方においても、テレビやラジオCM、新聞広告などで「土佐れいほく博」の開催を積極的にPRし、博覧会への誘客に努めて参ります。

また、現在、旅行会社へのセールズ活動も精力的に行っており、現状では、4月から9月までの間で、予定も含めまして40本の団体ツアーが組まれることになっております。

「土佐れいほく博」を開催することで、多くの方々が、嶺北地域へ訪れていただくことと思えます。この機会に、地域全

体で盛り上げて地域の活性化に繋げてまいりたいと思います。

議員の皆様におかれましても、引き続き、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

3. 嶺北高校魅力化の会について

「嶺北高校魅力化の会」の様々な取組みを通じて、地域外からは10名の入学となり、平成31年4月の高校入学者は37名で倍増しました。

本年度も越境留学フェスタへの参加や公設塾「燈心嶺」の運営、学校・生徒をめぐる環境を地域と学校が一体となつて魅力化を進め、地域にとって大事な存在である嶺北高校の発展を目指してまいります。

地域外からの入学生の受入体制については、今年度並みの入学生が続くと、令和3年度には、現

在対応している寮施設では不足することが見込まれています。そのため今年度から、受け入れ施設の整備に向けて、魅力化の会では県担当課とも協議を進めており、魅力化の取組みと整合性も取りながら、生徒受入れ施設の具体的なスケジュールを策定する計画です。

受け入れ体制の整備は 協議会を核として取り組みを進めたい



大石教政 議員



▲整備される登山道

問 本山、さらに嶺北のファンやリピーター増に繋げるための受け入れ体制の整備は。

答 魅力的な体験・交流事業の実施、さらにガイド養成・登山道の整備など受け入れ環境づくりを進め、協議会や地域との連携・情報共有を図る。また、登山道入り口周辺にトイレ整備を検討していきたい。

嶺北高校魅力化による 受け入れ体制は 寮の創設、公営塾の開始など

問 嶺北高校の魅力化により今後さらに入学生も増えると思うが、寮の受け入れ体制は。

答 高校魅力化のアクションプラン

に基づき、県外受験生の募集、受け入れのための寮の創設、公営塾の開始などの取組みを進めてきた。現在入寮者は9名で土佐町が男子寮、本山町は女子寮。それぞれ担当者を配置し、生活支援などのサポートを行っている。



▲カヌー元世界チャンピオン ラヨシュ・ジョコシュ氏

新庁舎建設計画は 今年度、基本設計・実施 設計をしたい

問 新庁舎の構想・プロポーザル・役場内での検討状況。また、嶺北荘の撤去時期は。

答 役場内に新庁舎建設委員会を設けて検討をしている。

基本設計は議会・町民の意見も聞きながら作りたい。来年度には建設に向けた目途を立てたい。嶺北荘跡地は、「ふくじゅ草の里」の9月上旬移転後、速やかに施設の撤去の協議をしている。



北村太助 議員

議場での 町民への約束 不履行を聞く 不作為の認識は無い

問 れいほく地域振興株式会社
の経緯について説明等の早急な対応を履行されないことについては町長の「不作為」にあたらないかを問う。

答 当該法人への見解と状況については6月4日、「議員全員協議会」で報告した。不作為の認識は無い。

れいほく地域振興株式会社「四季菜館」 諸手続きについて 継続的に弁護士等にも照会中

問 ① れいほく地域振興株式会社「四季菜館」の決算書の町からの提出申し入れについて、当該法人は無いという認識であり、町と食い違う点についてを問う。

② 指定管理契約の打ち切りの手続きについて。当該法人は一方的であったとの認識についてを問う。
③ 平成30年3月25日の当該法人の臨時株主総会での提出議案の全否決により、当該法人がどのような状況に陥ったかの認識についてを問う。
④ 町長の言う、平成30年3月4日の高知新聞の誤報の立証についてを問う。

答 ① 明確な記録はないが、平成29年度において口頭で何度かやりとりがある。

② 断続的な接触は行っている。両者で内容の確認をし、議事録等をとることは困難であったという認識。

③ 当時の株式会社から提出された事業継続案については株主たる本山町長としては認めることは出来ないという見解を持つ。
④ 対応は考えていない。



▲解決策が見いだされない旧「四季菜館」

利活用状況は設置目的にかなったものか 広義で設置目的にかなっている



吉川裕三 議員



▲土佐れいほく博事務所

問 現在、本山町産業振興センターは、本山町産業振興センター設置及び管理に関する条例の第1条の定める設置目的にかなった利活用がされているか。

答 土佐れいほく博の事務所として、広義に本山町産業振興センターが果たすべき役割の一翼を現在も担っていると認識している。

※本山町産業振興センター設置及び管理に関する条例（抜粋）

第1条

地域食材供給施設などの活用による、町内の食材の供給や販売及び地域特産物の開発等により、町の農業活性化に役立てることを目的として、本山町産業振興センター（以下「産業振興センター」という。）を設置する。

手続きに瑕疵があるのでは 検討する状態になかった

問 れいほく地域振興株式会社（以下「株主」という）の役員に欠員があるのを承知の上で、本山町は少数株主としての権利をもつて欠員補充もしなかった。その手続きに瑕疵（かし）があるのではないか。

答 株主としての責任を検討する状態にはなかった。



▲土佐れいほく博の情報発信となるか

その他の質問

問 本山町産業振興センターの土佐れいほく博終了後の利活用について計画は。

答 具体的な方策は現時点では持っていない。

問 土佐れいほく博のイベント情報発信は考えているのか。

答 町のホームページへの掲載、土佐れいほく博公式サイトにおいて、広報活動を実施している。



岩本誠生 議員

問 保健室は、2分割するか、他の部屋を専有するか、基準に沿って対応する。

答 嶺北中学校独自の教育環境の整備は、体育館の設置をはじめ、まだまだの感がある。特に保健室は、教育的にも支障があり専用とするよう早急に設置すべきである。職員室の位置についても機能面や、効率面で不便との声も多い。所見を聞く。

専用の保健室を設置し 教育環境の向上を 高校と協議して、早急に善処する



▲中高共有の保健室

職員室の位置についても教育上の支障を来さないよう、協議して対処する。

畜産業振興策の取組みは 関係機関と連携し取り組む

問 畜産農家の経営に資するために、数年前から優良素牛導入事業や、今議会でも提案している基金の新規創設等に取り組

答 本町の畜産業はクラスター（集団）規模ではなく小規模であるが振興策及び支援制度の取り組みと今後の対策は。



▲増頭に向けての支援策は

んでいる。増頭対策として、レンタル畜舎整備事業の活用など、関係機関と連携を密にし、畜産業の振興に取り組む。

その他の質問

問 町営住宅のリフォームや入居条件の改廃等をすべきではないか。

答 議会とも協議し既存条例等の改廃も含め検討をする。

問 新土佐本山橋の架け替え工事の遅れの原因は、財源か用地か。周辺住民への説明は。

答 住民説明は出来ていないので対応する。交差点改良工事の交付金配分は31年度であり計画とおり。用地交渉不調の場合でも、設計変更により完成を目指す。

問 議会と行政合同の住民懇談会開催の申し入れを断ったのはなぜか。

答 行政は地域の交流会等の手段を講じている。合同開催で効果があるかの検証には至っていない。立場が異なることもあるが、今後検討したい。

行政サービスの向上改革について 他の町村の動向を見ながら



上地信男 議員



▲役場の顔 窓口

問 役場の業務の多様化、職員の欠員も生じている。住民へのサービス体制を向上させるため、コンビニエンスストアでの収納業務等を外部委託により事務改善を図り、効率化を実施できないか問う。

答 住民への利便性を考えれば重要なことである。収納などの住民サービスについて検討をしたが、町内の納税者が大半であ

るため費用対効果を考えると、システムの導入は厳しい状況にある。今後、

他の町村の状況も見ながら検討する。

食物アレルギーに対する対応は 診断書の無料化も検討

問 食物アレルギーは、症状によっては死に至る場合もある。学校給食における食物アレルギーの本町の対応について問う。

答 就学時健康診断において児童基礎調査票で確認し、必要によっては医師の診断を受け所定の書類の提出などマニュアル化している。

しかし、子どもたちの成長に伴い体質の変化、複数の食物に対するアレルギーなど多様化している状況の中、その都度、医師の診断を受ける必要がある。

他町村では、診断書などの無料化も行っている事例もあるので、今後検討を行いたい。



▲移転新築の土佐本山学校給食センター

進捗状況の情報共有せよ 情報共有を図る

問 新庁舎建設について、議会の庁舎建設検討特別委員会と現在の進捗状況など情報を共有する考えはないか。

答 スケジュール管理、今後の予定は、非常に重要と考える。

議会の庁舎建設検討特別委員会へ6月下旬から7月上旬に進捗状況の説明を行う予定。



河邑一雄 議員

災害に強い町づくりを

防災工事による強靱化を図る

問 昨年7月豪雨により栗の木川、行川流域で山復崩壊、土石流が多発し、甚大な被害が発生した。その後国土交通省直轄の砂防災害関連緊急事業として採択され、今年の3月から砂防工事が進められている。

答 被災現場の上流、下流において崩壊危険箇所も、多数見られる現状にある。防災対策を進める上で国による直轄事業対象地域の面積拡大に向け、一層の強い要望活動に取り組むべきでは。



▲砂防工事が進むコナンナ口谷川

問 両河川流域については、今後5ヶ年の国直轄での「特定緊急砂防工

事」を導入し、大規模防災施工によって強靱化を図っていく事業が採択された。

町内に存在する土砂災害の区域指定箇所についても、国土交通省を含め関係機関へ引き続き要望活動を進めていく。

早期な国道改良工事着手を 継続した要望活動を進める

問 一区松村付近、檜の川付近の道路幅が狭く歩道も充分確保されていない。この場所については、議会で再々採り上げられている課題である。

答 アウトドアによる交流人口の拡大による交通量の増、南海トラフ地震発生時に緊急車両のスムーズな通行のためにも、一日も速い改良工事を望むが、現在の進捗状況を問う。



▲改良の急がれる松村交差点付近

問 田高須工区終了と同時に松村交差点付近の改良工事の要望活動を進めてきた経過もある。

答 現在も県土木、県議会等関係機関へ定期的な要望活動に取組んでいるが引き続き積極的に進めていく。

まちづくり会議・出前町長室の進捗は着手できていない



澤田康雄 議員



▲どこでも行きます出前町長室

問 公約や答弁で強調されていた町民、有識者、職員で構成する（仮称）まちづくり会議の組織体制づくりは進んでいるのか。

出前町長室は新年度より担当課を置き実行に移したいと言っていたが、進捗状況は。

答 まちづくり会議については着手していない。出前町長室は現在総務課で担当して申し込みを受け付けている。

四季菜館 解決の方向性を示すべき 法人自ら 対応判断すべき

問 町が出資しているいほく地域振興株式会社（四季菜館）は、銀行、町からの借入金、出資金等問題のある中で、指定管理を打ち切り、町は支援しないと決断した。今後、どの様に処理をしていくのか。100%出資している本町の長が解決する為の方向性を示す責任があるのでは。

答 借入金や出資者への対応については町、町長が判断できる性格のものではない。法律上、ルール上適切でないという指摘もあり、町が直接判断できない。当該法人自ら貸付金、会社の経費等対応については判断すべきものと考えている。

拡充された長寿寿命化事業 本町の計画は個別計画を立て実施

問 公共施設等適正管理推進事業の長寿寿命化の対象事業に橋梁、林道及び地すべり防止施設など追加拡充されたが本町の計画は。

答 本町は橋梁については、長寿寿命化計画に基づき事業を実施している。林道は大石線、きびす線の橋梁を今年度点検し、個別計画を立てていく。地すべり防止施設は古田地区が対象となり、県指定地域のため県が計画を立て実施することになる。



▲古田 地すべりセンサー

その他の質問

問 れいほく地域振興株式会社の経営改善計画について総務省への報告は、経営していない状態では出せるのか。

答 改善計画が出せない状況。



中山百合 議員

米軍機の超低空飛行訓練の中止を求める

国、関係省庁への強く働きかける

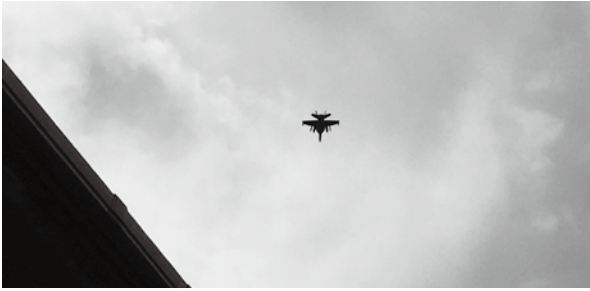
問 4月11日の超低空飛行はかつて無いほどのものであった。低空飛行は一時的に増加した。嶺北地域ではドクターヘリによる一刻を争う搬送も頻繁に行われている。

6月6日には、本山保育所の保護者ら3名が、住宅街での米軍機飛行訓練中止を求める要望書の提出と、恐怖や不安の思いを綴ったカードを、防衛省、外務省の各担当職員に手渡す行動を起こしている。

答 地域住民のくらしと安全を守る為、国の方へ働きかけるべきではないか。

問 4月11日に米軍機による危険な超低空飛行が行われた。

嶺北町村長と共に国に対して中止をするよう強く働きかけていく。



▲本山町上空を飛ぶ米軍機

国保税の引き下げを求める

知事会の要望を後押し 国に働きかける

問 国保税の支払いが高すぎて大変という被保険者の声を聞く。

保険料が高額な理由として、応益割の問題がある。

全国知事会の方針を後押しし、国保税に係る負担を少なくするよう国に対して強く迫るべきではないか。

答 高知県町村会と意思統一し、全国知事会一体となって国に働きかけていく。

国保税の課税方式として本町は次の4方式

応能割として

所得割

資産割

応益割として

被保険者均等割

世帯別平等割

を、根拠とする。

本山橋（井窪）の着工時期は早期着工の要望を強めていく

問 国道439号線本山橋（井窪）は通行に支障をきたしている。大型車が通行するたび、対向車が待つ状態にある。通学路としても危険で

ある。アウトドア、土佐れいほく博が開催される中、主要道路がこのままではいけない。地権者との話し合いもされたというが、その後の状況は。

答 平成25から26年頃に土木事務所の方で作成したいいくつかのルート案を地権者の方に話をした。現在着工中の田高須区間の竣工後とりおかず、引き続いて着工できるよう要望を強めていく。



▲本山橋（井窪）の着工は

平成31年第1回嶺北広域行政事務組合定例会

平成31年3月25日午前10時から組合定例会が開催され、承認1件、条例改正8件、人事案件1件、補正予算1件、当初予算2件の13件が全会一致で承認された。議案概要は、次のとおりである。

- ◆承認第1号 専決処分の承認について（平成30年度嶺北広域行政事務組合一般会計補正予算（第4号））
老朽化による消防の広報車の更新に伴う購入費3,575千円の専決
- ◆議案第1号 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- ◆議案第2号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- ◆議案第3号 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
議案第1号～第3号は準則に基づく改正
- ◆議案第4号 嶺北広域ふるさと市町村圏基金条例の一部を改正する条例
し尿運搬車購入と土佐れいほく博の財源のために基金の取り崩すもの
- ◆議案第5号 嶺北広域行政事務組合廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例
廃棄物処理計画の見直しのために改正するもの
- ◆議案第6号 嶺北広域行政事務組合立衛生センター設置条例の一部を改正する条例
4月1日から高知市へのし尿処理委託に際し、関連規定を改めるもの
- ◆議案第7号 嶺北広域行政事務組合火災予防条例の一部を改正する条例
火災予防に関する規定に違反している対象物の公表する制度実施に伴い改正するもの
- ◆議案第8号 嶺西学校給食センター設置及び運営に関する条例の一部を改正する条例
給食センター新設により設置場所変更に伴い条例を改正するもの
- ◆議案第9号 嶺北広域行政事務組合教育委員会委員の任命について
任期満了に伴う人事案件、土佐町教育長澤田智則氏の任命
（任期は平成31年4月1日より4年間）
- ◆議案第10号 平成30年度嶺北広域行政事務組合一般会計補正予算（第5号）
各事務、事業の精算で、総額15,337千円の減額補正
- ◆議案第11号 平成31年度嶺北広域行政事務組合一般会計予算
歳入歳出総額788,420千円。経常運営費のほか、し尿処理の高知市委託に伴う経費が54,126千円、受入槽に係る配管工事13,000千円、槽の改修工事に35,000千円、清掃センター機器整備の工事請負費として6,342千円が計上
- ◆議案第12号 平成31年嶺北広域行政事務組合介護保険認定審査事務特別会計予算
総額4,122千円の必要経費の計上

また、大豊町の議会議員選挙後の組織議会において選出された佐藤徳治議員、藤丸高德議員が組合議会議員として就任。また、空席であった副議長選挙が行われ、議長指名推薦により佐藤徳治議員が副議長に選任。

総務常任委員会

平成31年4月18日

(1) 本山町社会福祉協議会・健康福祉課所管事業に関する調査

本山町社会福祉協議会・健康福祉課所管事業に関する調査

事務局長及び事業担当者から説明を受けた。

職員体制は、町派遣職員の事務局長1名、次長以下5名、臨時及び嘱託職員7名の13名である。訪問介護事業では職員2名、登録ヘルパー5名で運営している。

法人本体の収入は、地域住民からの会費が60万円程度だが年々減少している。人件費など、町補助金については福祉を充実させるためにも、一定の財政面への理解が欲しい。

基本方針として第3期地域福祉活動計画を基に、「我がこと、丸ごと、地域ごとのまちづくり」を地域住民や関係機関と共に互助、共助の地域支援を進め「もちよってともに築こう優しさのあふれるまちもとやま」を目指し、法人成年後見事業の推進や、昨年12月に設立された、本山町権利養護センターさくらの受託運営についても、住民が相談しやすい環境づくりに向けて、広報・啓発活動を積極的に推進するとしている。



▲社会福祉協議会事務所

主な事業は、法人運営事業・ボランティア活動事業・地域福祉活動推進事業など13の事業と、民生委員児童委員協議会など5団体の事務局を担っている。

委員からは、議会としても活動について地域住民に情報提供に努めると共に、活動をより理解するためにも、議会議員を理事に加えることの検討について要望も出された。

令和元年5月20日

(2) 中高一貫教育（嶺北中学校）に関する調査

会議に先立ち、各学年の授業参観をし、終了後学校長より中学校の取り組みについて説明を受けた。教職員は校長・教頭以下、21名である。内20歳代が全体の43%を占め若年層が占める割合が多い。生徒数は、58名である。

学校教育目標は「社会人基礎力の育成」、研究主題は「基礎学力の向上と表現力の育成」の2本柱である。育てたい資質・能力(嶺北A C T)は行動する力・協働する力・考える力で、これらを学校行事や授業の中で付けていくことを計画している。新学習指導要領の改定で、何が出来ることが重要視され学力・表現力・人間性の涵養にポイントが置かれている。

昨年より県下で統一した表(カリキュラム・マネジメント表)に学校教育目標達成に向け、育てた

い資質・能力を学校行事・教科・総合的な学習の時間等でどのように育てていくかを示しており、外に向けての情報発信もしている。

学力向上では授業の流れを教員で確認し、授業の終業前の10～15分に、どんな授業を受けて、どんなことが解り、どんなことが出来るようになったか、今日習ったことが普段の生活のどんなところ



▲教師3名による授業風景

ろで役に立つのかを振り返っている。また、板書一枚で授業の流れ（目当て・探究的な課題・表現・まとめ・振り返り）が解かるようにしている。

全国学力・学習状況調査（国語・数学）では、全国平均より良い結果が出ている。また、県学力定着状況調査（平成31年1月9日）では、現在3年生では数学・理科・英語が県平均を上回っている。

本年度は連携教育に力を入れ、本山保育所とは保育実習、吉野小学校とは外国語活動、本山小学校とは総合的な学習

の時間を中心に行い、小学校から連携していく必要があり本年度は9年間のカリキュラムを作成する。嶺北高等学校とは授業と行事で連携しており、中学校から3名の教員が、高校から7名の教員が授業に入っている。一貫教育の評価アンケートを実施しているが、生徒の評価はでは下がっており、保護者の評価は上がっている。これは、高校からの情報発信は多く高校の状況はわかるが、生徒同士の交流の機会が少ないことが要因と分析する。

委員からは部活動についての質問や学習環境への意見が出された。部活動のソフトボール部については、大豊町中学校と北陵中学校との合同、バレーボール部は高校と合同練習をしているとの説明があった。

また、学校側からは、職員室と校長室は、生徒が学習している北舎にある方が良い。保健室は、相談機能も含まれるため高校とは別室が良いとの要望が出された。

委員会としては、町教育委員会に県教育委員会に対し施設改善の強い働きかけを望むものである。

産業土木常任委員会

平成31年4月17日

（1）ふるさと納税に関する調査

政策企画課長より本町のふるさと納税に関する取り組み状況について説明を受けた。

ふるさと納税の過去4年間の実績は下表のようになっている。国に於いては平成29年度4月から、金銭類似性の高いもの（プリペイドカード・商品券など）、資産性の高いもの（貴金属・家電製品等）、寄附金額の3割を超える返礼品の取り扱いの中止を求める通知をし、本町に於いては返礼率を5割に設定していたため、3割を超える返礼品の取り扱いの中止が大きく影響をして件数・金額とも減少して

いる。27年度から28年度に向けた伸びは、平成27年7月から検索サイト「ふるさとチョイス」への取り組みの成果である。

本町の返礼品は6業者より延べ42種類が出されているが、商品が少ないことは選ぶ側の魅力に欠けるので増やす必要がある。返礼品は地場産品であり、本年6月からの返礼品(地場産品に限定)への制限の変更があっても問題は起きない。

30年度の取扱商品の割合は嶺北畜産の土佐あかうし関係が7割越え、残りの3割では、さめうらフーズの商品、次いで米その他となっている。

広報は、「ふるさとチョイス」「a u」で実施しており、検索の機会を増やしている。方法について先進例や専門家の指導が効果的と考えている。また、納税者に対してお礼と納税案内に取り組んでいる。

今後、返礼品に野菜を取り入れる方向で、農業公社・さくら市と野菜の栽培方法・集荷体制の協議をしているなどの説明があった。



▲ふるさと納税 パンフレット

本町の実績

項目 年度	寄付件数(件)	寄付金額(円)	前年比(金額)	備 考
平成30年度	173	3,285,000	83.6	
平成29年度	190	3,930,000	54.4	
平成28年度	420	7,205,000	167.7	
平成27年度	217	4,295,000	—	

委員から、返礼品にオリジナルコースターやアウトドア体験を入れる提案や、特別栽培米を利用したふるさと納税への取り組みについて提案があり今後検討していく事とした。

いきいきインタビュー

今回は、7月にグラントオープンした「アウトドアヴィレッジもとやま」の施設長 山中公平さん、レストラン店長 山中明日香さん ご夫妻にお話をお伺いしました。現在、大石でお住まいです。

山中公平さん、大阪吹田市出身。高松、広島勤務を経て本山町へ。

山中明日香さん、福岡県久留米市出身。本社で出会い、ご結婚を機に本山町へ。



●吉野川に魅了されて

高知と言えば四万十川や仁淀川といわれるが、ラフティングのフィールドとして吉野川は素晴らしい。

こういうところで住んでみたいという思いにかられ、3年前に移住した。実際住んでみたら、もっと本山を好きに。現在、クラインガルテンで生活をしているが朝の景色、星空に癒やされているそう

です。

●アウトドアヴィレッジもとやま

嶺北の核として、この地のここではないという資源や魅力、地元の人と一緒に発信していきたい。

また、この施設を地元の人が活躍する場にするために、いろいろな意見をもらいたい、どんどん関わりたい。

冬場の体験が課題であるが、星空観測や嶺北の民間企業とコラボし、無理のない計画をしたい。

レストラン（ハーベステラス 本店）の、食材は町内から仕入れている。他の店舗と同じメニューであるが、

今後、嶺北限定のセットメニューをつくりたい。

この施設ができたことにより、もっともっと本山町にたくさんの方に来ていただき、盛り上げたい。さらに、町内の方にも施設を利用していただきたい。行き交う人がモンベルアウトドアのTシャツを着ているようになればと思う。



編集後記

議会だよりの編集に携わるようになって、もう何年でしょう。

毎回、対外的な事や、様々な事に配慮して編集に何時間も要します。

この議会だよりは、高知県全市町村に配布されますし、県や国の方々も読まれます。

議員各位の思いもありますが客観性を保つ編集に使命を感じています。

(上田)

広報編集常任委員会